

経済と経営 31-2 (2000. 9)

〈論 文〉

会 計 理 論 の 形 成 (4)  
—— 米英日の問題別による会計原則の内容比較 ——

成 瀬 継 男

目次

- 一 貸借対照表の本質
- 二 会計方針・会計基準
- 三 減価償却による費用配分
- 四 のれんの本質
- 五 会計の基礎概念

一 貸借対照表の本質

この稿は、主にアメリカの SHM 会計原則とイギリスの会計基準書および、わが国の企業会計原則との比較と検討とによる問題別の論述である。SHM 会計原則とは、T.H. サンダース、H.R. ハットフィールド、U. ムーアの 3 教授の「A Statement of Accounting Principles, 1938」のことである。<sup>(1)</sup> この会計原則は、ハスキンス・アンド・セルズ財団が、上記の 3 名の当時アメリカ会計学会の代表的な学者に、会計原則にかかわる調査・立案を依頼し、その成案として報告されたものである。そして、その成果を AICPA が高く評価し刊行したものである。

この著書は当時の会計実務・実践の中で、一般に認められた原則 (General Accepted Principles) を集約し、体系化し、理論化したものといわれている。いわば、実務・実践によって築き上げられてきた会計慣習や会計経験を集約し、整合化し、理論化したものといえよう。その意図するところは、1934 年に AICPA より刊行された (Audit of Corporate Accounts) に体系と内容を与え、資本と利益の区分と保守主義会計を基本テーマとして執筆されたものである。SHM 会計原則は、アメリカ会計原則の生成期の中で極めて重要な役割を果し、世界で最初に成文化された会計原則の確立という金字塔を打ち立てたものである。そして、1949 年に制定された。わが国の企業会計原則のお手本となったものである。

一方、イギリスの会計基準書<sup>(2)</sup>は、真実かつ公正の原則を旨とし、同時に慣習的かつ慣行的規定によって構成されている。イギリスの会計基準書の内容は、訳者のまえがきにあるように、「本書は、イギリスの主要な会計士団体が共同で設定・公表してきた『会計実務基準書 (Statements of Standard Accounting Practice : SSAPS)』を邦訳したものである。本書においては、税金の会計処理を扱ったものを除き、現在、基準としての効力を有しているすべての基準書と、会計基準に関する趣意書の邦訳を収録している。」<sup>(3)</sup>と、説明されている。

イギリスの会計基準書は、伝統的に慣習法的な体系をとるため、次のような特徴をもつことになる、指摘されている。<sup>(4)</sup>

(1) 強行法たる会社法では、必要最小限度の会計規定を設けるにとどめ、その大部分を会計プロフェッションの自主規制 (私的自治) に委ねる。(2) そのため職業会計士団体による会計基準・勧告書等の設定・公表が活発に行われる。(3) 各ルール (国際会計基準を除く) は、互に他のルールの存在を前提として相互補完的に設定され、各ルールの役割分担が明確になされている。したがって、ルール間の対立や矛盾は少ないと、論証されている。しかしながら、他方では概念フレームワークが十分に確立されていない、という指摘も

存在する。

また、わが国の企業会計原則<sup>(5)</sup>は、昭和24年に次のような目的で設定されたものである。「我が国の企業会計制度は、欧米のそれに比較して改善の余地が多く、且つ、甚しく不統一であるため、企業の財政状態並びに経営成績を正確に把握することが困難な実情にある。我が国企業の健全な進歩発達のためにも、社会全体の利益のためにも、その弊害は速かに改められなければならない。又、我が国経済再建上当面の課題である外資の導入、企業の合理化、課税の公正化、証券投資の民主化、産業金融の適正化等の合理的な解決のためにも、企業会計制度の改善統一は緊急を要する問題である。従って、企業会計の基準を確定し、維持するため、先ず企業会計原則を設定して、我が国国民経済の民主的で健全な発達のための科学的基礎を与えようとするものである。」と、その設定理由が明らかにされている。

では、問題点の1つである貸借対照表とは何であろうか。SHM 会計原則の貸借対照表Aでは「貸借対照表は、(a)資産の性格と金額、(b)負債の性格と金額、(c)投下資本の性格と金額および(d)利益剰余金と資本剰余金の金額を表示しなければならない。」<sup>(6)</sup>と規定されている。イギリスの会計基準書には、貸借対照表に対する概念規定がみあたらないが、わが国の企業会計原則・貸借対照表原則一では、「貸借対照表は、企業の財政状態を明らかにするため、貸借対照表日におけるすべての資産、負債及び資本を記載し、株主、債権者その他の利害関係者にこれを正しく表示するものでなければならない。」と規定されている。それゆえに、貸借対照表の本質は決算日に資産、負債および資本の在り高をもれなく計上し、それによって財政状態を明らかにすることにある。この点はSHM 会計原則と同一のコンセプトである。つまり、このことは、わが国の企業会計原則はSHM 会計原則を手本として制定した歴史的な経緯があるからである。

そこで、SHM 会計原則やイギリスの会計基準の考え方とは別な会計思想(動態論)をもったシュマーレンバッハによって検証してみよう。シュマーレ

ンバッハは、その著「Dynamische Bilanz」<sup>(7)</sup>によって、貸借対照表の本質を次のように分析する。シュマーレンバッハは、まず収支計算から成果計算の論理を導きだすことから出発している。すなわち、企業の設立から解散までの期間を1会計期間とする全体計算であるならば、すべての支出は費用であり、すべての収入は収益となる。そのため、収支計算と全体計算は一致する。しかし、企業会計は種々な面から期間計算を採用せざるを得ない。期間計算をとると、どうしても、収入と収益、支出と費用などに期間的な食違いが生じることになるのである。

シュマーレンバッハは、この期間的な違いを次のように分類する。<sup>(8)</sup> すなわち、「未解決の前給付」としては、1. 支出にしていまだ費用となっていないもの、2. 支出にして未だ収入となっていないもの、3. 収益にして未だ費用となっていないもの、4. そして、収益にして未だに収入になっていないもの、などをあげている。また、「未解決の後給付」としては、1. 費用にして未だ支出になっていないもの、2. 収入にして未だ支出になっていないもの、3. 費用にして未だ収益になっていないもの、4. 収入にして未だ収益になっていないもの、などをあげている。そして、貸借対照表の「借方側は前給付、貸方側は後給付を内包する」と規定する。ここには、広義の損益勘定に属するもののみで、つまり、前給付や後給付などのコンセプトによって資産概念や負債概念、すなわち貸借対照表のコンセプトが見事に成立せしめられている。

このようなシュマーレンバッハの考え方は、貸借対照表を成果計算の立場から考案した結果によるものである。現金の収支計算から検証し、それらが期間限定のない成果計算ならば、すべての収益が収入となり、すべての費用が支出となる。そのため、費用・収益と支出・収入とが均衡することになる。しかしながら、ゴーイング・コンサーンのもとにおける期間計算では、次期に属する費用の前払、収益の前受および当期に属する収益の未収、費用の未払いなど期間的に未解消の項目がどうしても発生せざるを得ない。貸借対照

表は、これらの未解消項目を次期または次期以降の損益計算に引き継ぐ環ということになるのである。すなわち、貸借対照表は一定時点の財政状態の表示ではなく、損益計算の補完手続として、当該期間と次期の期間の損益計算書を結びつける貨車の連結帯の役割を果すことになるのである。

一方、SHM 会計原則における貸借対照表は、多年の会計経験や会計実践が集約されたものを土台にして作成されている。つまり、会計は、実務、実践が長い年月の間に徐々に同意され、合意され、そこから種々な会計慣習や会計慣行が形成されることになるのである。そこには、各種の会計手続や会計処理および計算手続などが内包されている場合が多い。しかしながら、これらの会計慣行は、ときには理論的に矛盾することもあるが、貸借対照表作成の基本的な役割を果すことになるのである。だが、SHM 会計原則が要請するように、「貸借対照表に対する読者の誤解を避けるためには、読者は会計慣行を理解しなければならない。」<sup>(9)</sup> として、会計慣行について次のように論証している。<sup>(10)</sup> 第一の会計慣行は、貸借対照表がその性質からみて、歴史的なものであるということである。すなわち、貸借対照表はすでに行われた取引の財務的側面の総括的な記述を目的としているものである。このことは、貸借対照表は主に会計慣行によって作成され、その会計慣行は歴史的なプロセスの中で形成されたもの、ということであろう。

第二の会計慣行は、貸借対照表が営業過程において費消ないし将来における販売の目的で、その資金の大部分を貸借対照表に計上されている資産に投下した継続企業の財政状態を示す財務表であるということである。貸借対照表は、取得資産の費消と変化から生ずる資産の現在の状態を示している。このことは、貸借対照表は継続企業を前提として作成されている、ということであろう。

第三の会計慣行は、すでに述べてきた二つの会計慣行から生じてくるものであるが、固定資産価額の取得基準は原価であるということである。その後の固定資産価額の評価は、取得原価をそれらの有効耐用年数にわたって割当

てる過程である。このことは、資産評価は取得原価をもとにして、それを費用配分するということであろう。

第四の会計慣行は、収益に対する確実な繰延費用は、繰延費用であるという点において資産と同一視され、資産の側に計上されるということである。このことは、繰延費用は資産として認識される、ということであろう。すなわち、会計手続的に資産を費用化することに正当性があるならば、費用を資産化し繰延負担することも論理的に正当性をもつことになるからである。

では、SHM 会計原則における貸借対照表の本質とは何であろうか。SHM 会計原則では、「一般に貸借対照表は、継続企業としての企業の財政状態をすべての利害関係者に表示するために作成される。」<sup>(11)</sup>と規定されている。では、企業の財政状態とは何であろうか。例えば、R.J. チェンバースは「およそ交換を通じて行動しあるいは行動せんと企てる実体である限り、どの実体についても財政状態が存在する。……ある人またはある対象が、環境との間にある関係をもつ際には、その関係を規定するいろいろな属性がある。したがって、いかなる時点についてであれ、当該実体の状態を記述するには、こうした関係を規定する各属性を記述する必要がある。個人を始めとする諸実体の財政状態にも同じことがあてはまる。」<sup>(12)</sup>として、各属性である資産、持分などについて論証している。しかし、前払費用や繰延資産などは、財政状態を示すものであるのか疑問が残るところである。

そして、チェンバースによると、資産は「実体のいかなを問わず、一つの実体の統制下にある手段のすべてをもって、その実体の資産と呼ぶのが便利である。この場合には、資産は、いずれであれ、ある実体の保有下にある分離可能な手段と定義される。」<sup>(13)</sup>と、論証されている。つまり、資産は企業の分離可能な手段ということになるのである。持分については「いくつかの種類の権限や義務は、これをまとめて持分と呼ぶことができよう。この場合、自然人がなんの拘束もなしに保有する利用と便益享受の権限、ならびにある組織の構成員がもつ契約上の権限は、これを残余持分と呼べよう。これに対

して、前記いずれの場合についても、債権者に対する義務は、これを負債と呼べよう。」<sup>(14)</sup>と、残余持分と負債とを区別している。この区別は持分の測定値を明らかにするために必要であるからであろう。両者を区別しなければ、現代会計学は成立しないのである。

次に貸借対照原則とは何であろうか。つまり、貸借対照表を作成し、報告するための公正で客観的な会計基準が貸借対照原則である。公正で客観的な基準がなければ、各企業がそれぞれの判断基準で貸借対照表を作成し報告せざるを得ない。その場合には、企業の利害関係者に企業の状況に関する判断を誤らせることになりかねない。なぜなら、各企業の財政状態は、その企業の会計規範ならびに会計手続や会計処理の基準を正しく理解しなければ、正確に判断することができないからである。しかしながら、各企業それぞれの会計規範や会計基準を正確に理解することは、殆んど不可能といってもよいであろう。そこで、一般に公正妥当と認められ、普遍性と指導性をもった会計原則を制定し、その基準に従って、各企業がそれぞれの会計行為を行うことになるのである。

それゆえに、会計原則は、一般原則と損益計算書原則および貸借対照表原則を含めて、公平で厳正であり、さらに有用なものでなければならないのである。そして、貸借対照表原則は、損益計算書原則とともに、一般原則の下部構造を形成することになる。つまり、一般原則は会計全体の理論的・理念的規範であり、会計の在り方や方向性を明らかにするものであるからである。

それに対して、貸借対照表原則は貸借対照表の認識・測定および表示・報告に係わる基準や手続を体系的・網羅的に示したものである。それゆえに、多くの部分においては、技術的な側面を有することになる。すなわち、貸借対照表原則は貸借対照表の作成や表示に関する会計処理および会計手続の具体的な適用基準でもあるからである。会計処理や会計手続の基準には、どうしても、簿記・会計固有の技術的側面が内包されることになる。このことは、簿記・会計自体が固有の技術的側面（主に複式簿記の原理・機構による）を

内在していることに起因するからである。

## 二 会計方針・会計基準

イギリスの会計基準書では、「会計方針 (accounting policies) とは、企業がその環境に照らして最も適切であると判断し、財務諸表の作成目的上 (当該企業が) 採用した特定の会計基準 (accounting bases) をいう。」<sup>(15)</sup> と規定されている。一方、ソロモンズは「会計原則・方針 (accounting policy) とは、一つには、監査人が意見書のなかで株主および取締役に対して、その企業の財務諸表が特定日の財政状態および特定年度の営業成績と財政状態の変動の結果を、継続的に適用された一般に認められた会計原則に準拠して、適正に表示していることを報告する場合に依拠するルール郡を意味する。」<sup>(16)</sup> と論証している。つまり、会計方針は企業が会計手続や会計処理を行うさいに、その原則や方法を決定することにある。そして、その目的は、適正な期間利益の算定や課税利益の節減などにあるのである。

では、具体的に会計方針とは、どのようなものであろうか。例えば、わが国の企業会計原則注解では、〔注 1 - 2〕重要な会計方針の開示についての中で、「会計方針とは、企業が損益計算書及び貸借対照表の作成に当たって、その財政状態及び経営成績を正しく示すために採用した会計処理の原則及び手続並びに表示の方法をいう。」と規定されている。そして、会計方針の例として、次のものをあげている。

- イ 有価証券の評価基準及び評価方法
- ロ たな卸資産の評価基準及び評価方法
- ハ 固定資産の減価償却方法
- ニ 繰延資産の処理方法
- ホ 外貨建資産・負債の本邦通貨への換算基準
- ヘ 引当金の計上基準



### ト 費用・収益の計上基準

そして、代替的な会計基準が認められていない場合には、会計方針の注記を省略することができる、と規定されている。

ソロモンズは会計原則と会計方針を並列し、同じ意味合に解釈しているし、また企業会計原則注解でも会計基準を具体化したものが会計方針である、と解釈し得るのである。そこで、より会計方針の内容を明らかにするため、会計基準について検討してみたい。では、具体的に会計基準とは、どのようなものであり、会計原則とは、どのような関係にあるのであろうか。会計基準とは、一面では慣習的なものであり、経験的なものであり、実践的なものであろう。つまり、会計命題や基礎概念から演繹的に導き出されたもののみではなく、多くは歴史的に蓄積された会計の価値体系が年月の経過や多くの同意や合意によって認められたものである。具体的には、会計の環境、経験、慣習および法律、ルール、手続などによって、実務・実践の解釈や判断の基盤として形成されてきたものである。それゆえに、将来においても継続して適用されうる内容と体系と枠組みとを有しているものでなければならない。

そこで、会計基準と会計原則との違いは、例えば、ペイトン・リトルトン両教授によると、「諸基準という言葉は熟考のうえでことさらに使われている。原則という言葉では一般に、会計のような人間用役による制度 (human-service institution) においては存在しえないほど普遍性と恒久性とを示唆することになろう。したがって、この小冊子においては、「原則」という言葉は若干控えて用いられ、有用な基準という考え方が強調されている。」<sup>(17)</sup> と原則と基準とのコンセプトの違いを論証している。また、イギリスの会計基準書では、「会計基準は、会計の基礎概念を具体的に表現するため、または財務的な取引および項目に会計の基礎概念を適用するために形成されてきた方法である。」<sup>(18)</sup> と会計基準の本来的な性格を的確に論じ、基礎概念の重要性を指摘している。

そのため、会計基準は、一面では会計手続および会計処理の在り方を示す

客観的な指導基準という意味合に理解される。それゆえに、会計基準は会計実務や会計実践をコントロールするものではなく、実務・実践のよき指針として機能すべきものであり、また会計行為に対しても良き指導性を示すものとして、認識されるべきものであろう。そして、両教授は「体系化された基準は必ずしも一般的に受け入れられている実践慣行と一致しないことを銘記されねばならない。」<sup>(19)</sup>として、一般に認められた会計原則とは真っ向から異なる見解を明らかにしている。

この両教授の認識に対して、SHM 会計原則は「一般に認められた会計原則の集成が存在すると信じられている。会計原則は成文法 (Written Law) ではなく、従って、成文化されなかったことも事実である。会計原則は諸勘定と財務諸表、論文および他の専門的な意見の資料に求められなければならない。」<sup>(20)</sup>と捉えている。つまり、法律でいうならば慣習法の尊重ということになる。慣習とは日常的な行為や意識の積重ねによって形成されるものであるから、きわめて尊重し易いものである。

この点、ペイトン・リトルトンの会計基準は、「通則を法典化しようと試みるのは無益であり、また、それが試みられたとしても、すべての型の企業が一つの方法に帰することを望むのは愚かである。」<sup>(21)</sup>と厳しく対立することになる。この両者の相異は、やはり、会計を理論科学とみるか、実務や慣習をも加味した経験科学とみるかによる基本的な会計観の相違であろう。ペイトン・リトルトンによると、「一般的に受け入れられた実践慣行は、統計図表中の一かたまりの資料の平均点のようなものである」<sup>(22)</sup>ので、真の会計の在り方にはなり得ない、ということになるのである。

それゆえに、どのような会計基準でも会計の基礎概念の在り方や方向性を示すもので、会計実務・実践を制約するものではなく、よりよい方向に指導するものであろう。つまり、会計基準は会計上の諸問題を解決し解釈するために、組織的、体系的な枠組と指示を提供するものである。そのため、会計基準は種々な会計前提や会計仮定を包括するものでなければならない。そこ

で、筆者は会計基準とは、すべての会計実務・実践の指導的な基準であり、すべての会計処理、手続の具体的な指針であり、すべての会計の基礎概念の規範となるべきものである、と位置づけたい。それゆえに、会計基準には多面的な使命が負わされていることになるのである。

次に、会計基準の役割として、FASB では「基礎概念と個別の状況における会計実務との間に位置するのが、会計基準—すなわち特定された財務会計上の問題に対する一般的解決策—である。公平を期するためには、基準設定は確立された概念に基づいて展開されなければならない、また目的を手がかりにして特殊な問題を解決しなければならない。これが公平さをもたらすのである。」<sup>(23)</sup> と、特定問題の一般的解決と目的概念による特殊問題の解決が、会計基準の役割であるという認識に立っている。これらによって、会計基準の公平性や公正性が維持されることになると考えられるのである。

また、C. ガーによれば、会計基準は「代替的な財務報告基準の経済的な影響に関する個人の選択を決定し、これらの個人の効用を最大化するような会計基準を公表するプロセスであるとみなされる。個人の選好間の利害の対立の解決は、選好を集計するプロセスの重要な部分である。すなわち、会計基準設定は基本的に集団的な選択のプロセスであり、個人の選好の集計に基づいている。もう 1 つのアプローチによれば、財務会計基準とは、なんらかの理論あるいは概念構造を基礎にして選択され正当化されたものである。」<sup>(24)</sup> と論証している。つまり、会計基準は、集団的な選択のプロセスと個人の選好の集計に基づくことになるのである。

イギリスの会計基準書では、「会計基準は、企業の経営成績および財政状態を每期報告するための秩序ある首尾一貫した枠組みを提供するものである。それは、財務諸表を作成するときに行使される経営者の判断に取って代わるものではなく、また、そのようなことを意図しているものでもない。認められた会計基準のうち、いずれかを選択するためには、当該状況に適合し、また当該企業の経営成績および財政状態を公正に表示するのに最も適した会計

基準を選択するように判断を行使しなければならない。」<sup>(25)</sup>と規定されている。すなわち、会計基準の選択は、当該企業の状況に最も適合するものや、当該企業の経営実態を公正に表示・伝達しうるものを基準として選択するようにしなければならないということである。そして、このように選択された会計基準が企業の会計方針となるのである。

また、リトルトンは基準とは、「最高度の事業家および最も経験に富んだ会計士が慎重に選択した方策を表現するものであると期待されている。基準は採用される手続において明らかに正当な離脱と変更とを妨げるものでないことを明確にし、高度ではあるが、達成可能な行為の水準を導き出すものである。」<sup>(26)</sup>と高度で達成可能な会計行為を導き出し、的確に表現できるような水準を要請している。このことは、会計基準が行為に対する指標の意味をもっているためであるが、必要な場合には、離脱が可能となりうる手続を示すものでなければならないのである。つまり、一般的に会計基準は到達すべき会計の在り方の最高水準を志向すべきものであるが、一定の理由によって選択が許されるならば、代替的处理を行うことができるものでなければならないのである。

それゆえに、会計基準の本質は画一的なものではなく、「特殊な知識をもつ人の理性的熟慮および会計における練成された判断を表現するということから生ずる。」<sup>(27)</sup>と認識されることになる。会計基準には、会計に対する理性的な熟慮と練成された判断の蓄積が背景に存在してこそ、その効果が期待されるという考え方であろう。では、理性的な熟慮と練成された判断の蓄積とは何であろうか。いわば、高度な客観性と熟練性および理性的な判断力を意味することになろう。客観性は、理念におけるものと行為におけるものとが共に充足されなければならないのである。熟練性は練成された知識や技術を有するものでなければならないし、理性的な判断力は会計に限らず、いかなる分野にも必要である。

では、次に会計基準における理論性とは何であろうか。理論は実務が歴史

的経過の中で、照射され選別された思考プロセスの論理であると考えることができる。すなわち、実務は歴史的プロセスにおける会計行為の技術的な集積であり、理論はその歴史的な思考プロセスの体系であるからである。また、実務は特定目標に向って行為することであり、理論はその目標や行為の意味を明らかにすることである。それゆえに、両者の関係は、理論は実務の凝縮したエッセンスと認識することができるのである。よって、両者の間には本質的な矛盾は存在しないことになる。すなわち、長期的にみれば実務の多くのものは、普遍性の高い理論の上に基礎をおくことになるので、適切な実務と適正な理論とは相互に補完作用を営むことになるのである。

したがって、理論は現象や事象および先験的なものを検証する能力であり、特定概念を一般化する論理過程でもある。そのさいに、はじめて理論が実務を体系的に統一する整合力が与えられることになる。ここに、C. ガーが指摘するように、理論の構造を基礎にして会計基準が設定されなければならない、という1つの根拠が存在することになるのである。したがって、理論は自己目的的であってはならないし、実在世界の事象を投影し、さらに先見的な現象を予測する能力を持たなければならないのである。そして、会計理論は会計基準の概念フレームワークの基盤を提供することになるのである。

さらに、会計基準には、2つの前提条件が要請される。第1には、会計基準は社会的に合意されるものでなければならないことである。社会的に合意されるということは、社会的に有用性があり、社会的に公正であると認識されることである。第2には、会計基準は会計の基本原則を基盤として、形成されていなければならないことである。会計の基本原則の基盤とは、会計理論の原理とフレームワークおよび、その手続・処理の技法などが内在されていることである。つまり、複式簿記の原理を前提として、会計の基礎概念を構造的に有することである。この2つの前提条件は、会計基準のもっともミニマムな設定条件になるのである。

しかしながら、会計基準の領域は、基本的に制度会計の範囲の中に存在し

ているものでなければならないのである。制度会計とは、法律や法令または原則や基準に立脚していることである。つまり、制度会計の範囲を決定する要件は、会計慣習あるいは会計慣行などを基盤としていることである。すなわち、慣習および慣行は、多年の会計経験や会計実務が集約され、選別されて社会的に合意されたものである。したがって、会計基準の基盤は、一方では実務・実践ということになろう。と同時に、他方ではペイント・リトルトン両教授が指摘するように、「会計の基準は、他のどの領域における人間努力についての基準とも同じく、明晰な思考の一般に認められた検証に合致するものでなければならぬ。」<sup>(28)</sup> というテーゼが存在しなければならない。つまり、的確な論理と理論の整合性によって導き出されたものでなければならないのである。

次に、会計基準のフレームワークは、わが国の場合には、どのようなものによって形成されているのであろうか。一般的には、会計にかかわる3分野の会計規範や計算基準から構成されることになろう。第1は、会計の基礎概念の構造的な土台を形成する会計公準である。第2は、会計公準によって原理的にサポートされた企業会計原則であり、その企業会計原則を基盤とする連結財務諸表原則である。また、企業会計原則を基礎とする各種の基準、例えば、原価計算基準、監査基準なども含まれることになろう。第3は、企業にかかわる各種の法律や法令である。具体的には、商法の計算規定や商法計算書類規則であり、証券取引法や財務諸表規則であり、税法とくに法人税を中心とした各種の税務計算体系などである。したがって、会計基準を構成するものは、会計公準のもとに、企業会計原則や企業に対する法律（商法、税法、財務諸表規則）などである。そして、これらには、いずれも会計慣習や会計慣行などが内在されていなければならないのである。

そして、公正な会計慣習や会計慣行の生成基盤は、多くの経営者や会計担当者などの理性と判断と経験などによって集約され、またそれらによって多くの慣習・慣行部分が形成されてきたケースが多いのである。さらに、会計

慣習や会計慣行などは、多くの企業の利害関係者によってチェックされ、サポートされ、最終的には社会的なコンセンサスによって成立することになるのである。このように、社会的に同意され、合意された会計慣習などが会計原則や会計基準につながり、さらに各種の会計処理・手続、表示方法などが会計方針につながっていくのである。

もちろん、会計状況の客観的な認識から導き出される演繹的な会計方針も存在している。つまり、演繹的に推論された会計の在り方や方向性などからも会計方針が、導き出されるのである。すなわち、会計方針には蓄積された経験事象を対象とし、そこから導き出される実証的な会計方針と、演繹的な理論を対象とし、その理論の当為的な認識から導き出される推論的な会計方針とが存在することになるのである。そのため、前者の方針は実証的な論理の集約であり、会計のすべての価値体系が内在されていなければならない。後者の方針は多くの場合に会計の規範論理を形成せしめ、会計の目的論理と密接に結びついていなければならないのである。

### 三 減価償却による費用配分

減価償却 (Depreciation) とは何であろうか。これはコンセプトに属するものなので、種々な考え方が可能になろう。例えば、AICPA (American Institute of Certified Public Accountants) では、減価償却費は組織的かつ合理的な配分から生ずる費用として「これらの費用は、資産の記帳価額を組織的かつ合理的な方法によって、その資産の耐用年数の続く間の会計期間に配分されたものである。」<sup>(29)</sup> と、費用配分説が規定されている。そして〔論点〕として「もし、ある資産の全用役が、一期間にのみ関係があるのであれば、その資産の帳簿価額は、その期の費用として計上される。もし、その資産が数期間に効用を分与するのであれば、その帳簿価額は、関連諸期間にわたって組織的かつ合理的な方法によって費用化される。長期耐用年数の減価償却費、

減価償却費、アモチゼーションは、費用として期間配分された金額の例である。」<sup>(30)</sup>と論証されている。

一方、FASB (Financial Accounting Standards Board) でも、「減価償却費および保険料のような費用は、組織的かつ合理的な手続によって当該資産から便益がもたらされると期待される期間に配分される。」<sup>(31)</sup>と、こちらも費用配分説が規定されている。また、スプローズ・ムーニッツ両博士は「有形償却資産という語は、耐用年数が有限で、しかも企業が財貨および用役の創造ならびに分配に役立てるために保有している有形資産を意味する。有形償却資産の耐用年数は、この資産の使用や自然力の作用によって生ずる減損のような物的要因、ならびに陳腐化や不適応化のような機能的要因のために、有限である。したがって、使用や時の経過と共に、有形償却資産項目が提供し得る有益な用役力は減少して行く。この減少を財務的に表現した場合に、これが減価償却といわれる。」<sup>(32)</sup>と規定する。つまり、資産用役の減少を財務的に表現したものが減価償却ということになるのである。

すなわち、有限の耐用年数をもつ有形固定資産は、その基礎価額から残存価額を控除した金額を、見積耐用年数期間にわたって、組織的で計画的な方法で配分することが要請される。この配分手続を減価償却という。つまり、有形固定資産の費用配分は減価償却によって行われるのであるが、土地を除く有形固定資産は、使用または年月の経過などによって、その資産価値は徐々に減少していくことになる。そのため、原価配分と企業維持（この視点は会計では、あまり重要視されないが、財務的には重要なものである）の立場から取得価額から残存価額を控除した金額を、その使用可能期間に配分し、資産価値の減少部分を内部蓄積することになるのである。しかしながら、徐々に進行する価値減少を物理的に認識し、金額的に測定することは不可能にちかい。そこで、一定の組織的、計画的な計算プロセスを用いて費用配分することになるのである。

具体的には、SHM 会計原則、第VI部要約のIII貸借対照表B 2 では、「減価



償却準備金、減耗償却準備金およびなし崩し償却準備金は、有効耐用年数にわたって資産原価を比例配分した累積的な過程を表示しなければならない。」<sup>(33)</sup> と、減価償却累計額の表示について規定している。一方、イギリスの会計基準書によると、減価償却とは「資産の使用、時の経過、技術革新や市場の変化による陳腐化 (obsolescence) を原因として発生する固定資産の消耗、費消または耐用期間中のその他の減少の度合いをいう。」<sup>(34)</sup> と定義し、さらに「減価償却費は、当該資産の使用から効益を受けると期待される各会計期間に、その原価または評価額の適正な部分が賦課されるように配分しなければならない。」<sup>(35)</sup> と、きわめてオーソドックスに規定されている。

また、SHM 会計原則では、減価償却の目的として「(a)減価償却に関する会計規定の主要な目的は、営業費用の正しい金額を会計期間に配分することであり、さらに次の目的としては、投下資本を維持することである。」<sup>(36)</sup> と、こちらもノーマルに規定されている。また、わが国でも、連続意見書第三において「減価償却の最も重要な目的は、適正な費用配分を行うことによって、毎期の損益計算を正確ならしめることである。このためには、減価償却は所定の減価償却の方法に従い、計画的、規則的に実施されねばならない。」と、規定されている。

つまり、減価償却の目的は、適正な費用配分によって、毎期の損益計算を正確ならしめることにあるのである。例えば、パッチロは「一般に認められている減価償却の方法は、すべて取得原価が資産の耐用年数に配分されるべきであるという前提にもとづいている。時価による評価は、この場合に関係がない。費用収益対応の原則が関連している限り、費用が毎年一定となるか、増大するか、減少するか、あるいは増減するかによって、そのそれぞれの異った状況のもとにおいて、さまざまな方法が適切となるのである。」<sup>(37)</sup> と、指摘する。それゆえ、減価償却の方法は、費用収益対応の原則に関連するので、多様な計算方法が採用されることになる。つまり、取得原価や残高を基本ベースにして配分することや、または生産高や使用時間を基本ベースにして配分

することなど、種々な方法が認められることになる。そのために、種々な計算方法が存在することになるのである。

例えば、ヘンドリクセンは非定額法について、「活動ないし使用減価償却法は減価償却費が固定原価であるというよりも、むしろ変動原価であるという仮定を基礎とする。すなわち、資産の用役価値は時間の経過によるものではなく、使用の関数として減少すると仮定される。たとえば、トラックはその耐用期間中に 100,000 マイル運転されると期待されるのであり、また、ある機械は一定の時間数を稼働し、または一定の製品個数を生産すると期待される。多くの種類の資産にたいして、とくにもし、物質的な消耗および破損が経済的陳腐化よりも重要であるならば、もしくは、陳腐化がはじまるまえに、期待用役がえられると正常的に期待されるならば、変動減価償却費の仮定は合理的である。」<sup>(38)</sup>と論証する。この考え方は、生産高比例法の考え方であろう。しかし、この方法も、いくつかの欠点が存在する。例えば、(a)修繕費や維持費の増大ならびに稼働能率の低下などが考慮されていない。(b)資産用役の量に関する不確実性はある程度見積ることは可能である。だが(c)陳腐化の量を予測することは困難である、というようなことである。

では、どのような基準で配分したらよいのであろうか。この点に関して、ペイトン・リトルトンは、「正当に分類された原価と合理的に決定された耐用年数とが与えられたとして、工場設備の原価はどのように配賦されるべきであらうか。工場設備単位は種々の用役の複合体と考えられるから、状況の許す限りは、供与される用役の流れによって、その原価を配賦することが一番良い手続だといえよう。換言すれば、生産活動または生産量にもとづく何らかの形の配賦法がもっとも妥当な方法といえよう。それゆえ、航空機の発動機は飛行時間、自動車は走行哩数、また汲みあげ設備は汲みあげたガロン量などにもとづいて償却して差支えない。」<sup>(39)</sup>と、生産高を基準とする配分法の妥当性を論じている。わが国の企業会計原則注解でも、この生産高比例法が認められている。

では、どのような原因によって資産価値の減少が生ずるのであろうか。第1には、使用または年月の経過などによる物理的減価 (Physical Depreciation) である。第2には、科学技術の進歩・発展による陳腐化 (Obsolescence) または不適応 (Inadequacy) である。第3には、経済状況の変化や基本的な経営組織の変更などの場合である。ただし、修繕あるいは改良などによって資産価値が大幅に増大したようなときには、耐用年数を延長することができるのである。

耐用年数について、SHM 会計原則では、「減価償却の計算を行う場合のもう一つの要素は、資産の耐用年数を見積ることである。これは、物理的な減耗と機能的な陳腐化との両者を考慮しなければならない。それゆえ、いかなる原因によって除却がなされようとも、ここで必要とされる問題は耐用年数を見積ることである。」<sup>(40)</sup> と、耐用年数の見積りの重要性を指摘している。一方、イギリスの会計基準書でも、「資産の経済的耐用年数は、定期的に見直さなければならない。必要があれば、これを改訂しなければならない。こうした見直しは少なくとも5年ごとに実施しなければならない。環境によっては、もっと頻ぱんに実施しなければならない。耐用年数が現実に即して見積られ、かつ定期的に見直しが行われていれば、償却の終わった資産が償却後も依然として効率的に使用されるといったことはあまり起きない。こうした償却済み資産の減価償却費は計上されなくても、真実かつ公正な概観が損なわれることはない。」<sup>(41)</sup> と、論証している。

したがって、耐用年数は定期的な見直しや、必要に応じて改訂しなければならないのである。環境の変化などから、耐用年数の見積りを改訂する場合には、経営成績や財政状態などにどのような影響がでるのかを考慮することも必要であろう。一般的には改定後も、資産原価を残存耐用年数期間にわたって配分していれば、大きな影響はでないであろう。また、減価償却の方法を変更した場合に、「その影響額が大きいときは、これを変更の行われた年度において開示しなければならない。変更の理由も開示しなければならない。」<sup>(42)</sup>

と、規定されている。

SHM 会計原則によると、減価償却の会計処理は、「一般に容認された課題のうちの一つは、減価償却費は、会計期間の収益に対応する費用を意味することである。有能な人々は、すべての製造企業が実務上、工場設備の減価償却費を、製品原価の一部として処理するという結論に達した。」<sup>(43)</sup> として、(a) 減価償却費を営業費のなかに明確に含める方法。(b) 売上高あるいは収益から減価償却費以外の営業費を控除した残高を表示し、さらに、(c) 減価償却費のみを別個の独立した項目として表示する方法などを例示している。

減価償却の計算方法としては、わが国の企業会計原則注解〔注 20〕では、次のものが認められている。

(1) 定額法 固定資産の耐用期間中、每期均等額の減価償却費を計上する方法

(2) 定率法 固定資産の耐用期間中、每期期首末償却残高に一定率を乗じた減価償却費を計上する方法

(3) 級数法 固定資産の耐用期間中、每期一定の額を算術級数的に逡減した減価償却費を計上する方法

(4) 生産高比例法 固定資産の耐用期間中、每期当該資産による生産または用役の提供の度合に比例した減価償却費を計上する方法

この他に、この後段において「なお、同種の物品が多数集まって一つの全体を構成し、老朽品の部分的取替を繰り返すことにより全体が維持されるような固定資産については、部分的取替に要する費用を収益的支出として処理する方法（取替法）を採用することができる。」と、取替法が認められている。この取替法（Replacement Method）は減価償却の計算方法とは異なるが、特殊な資産について実質的に減価償却を行ったことと同じ結果が得られる。特殊な資産とは、鉄道におけるレールや枕木、電気事業における電柱、電線などのように、同種の物品が多数使用され、年々ほぼ同じ程度の割合で、その一部の取替えが可能な資産である。そのため、毎年度の取替費を費用計上

すれば、取替費用が減価償却費の代替となり得るのである。

ここで、もっとも一般的に使用されている定額法と定率法について、若干説明しておきたい。まず、定額法は、減価償却の計算方法の中で最も普遍な方法であり、また実践的な方法でもある。具体的に、毎年度の減価償却費は、取得原価から残存価額を控除した金額を耐用年数で除して求める。この方法は、資産減価の割合が毎年一定であるという一種の仮定に基づいて、償却費を計算する方法である。そのため、操業度や生産高の大小などは一切考慮されないという欠点を有することになる。しかしながら、有形固定資産の取得は基本的に使用目的であり、売却目的ではないのであるから、この方法は理論的に成立することになる。

だが、資産の用役提供能力が各期間均等であるという考え方に基づいた計算方法は、やはり、一種の仮定計算といわざるを得ない。それでも、每期、同額の減価償却が計上されるので、安定した会計処理が可能となるのである。この点について、ヘンドリクセンは、「減価償却費は使用の関数ではなく時間の関数であるという仮定に立脚する。すなわち、時間の経過にもとづく陳腐化とか質の低下は、使用にもとづく物質的消耗、破損と対照される用役潜在性の減少の決定要因であると考えられる。このようにして、資産の用役潜在性は各期間等額で減少すると仮定される。そして、ある期間に使用される用役の総原価は使用の程度にかかわらず同一であると仮定される。」<sup>(44)</sup>と、この方法は時間の関数であることが論証されている。

次に、定率法は、定額法が取得原価をベースにした計算法であるのに対し、残高をベースにする計算方法である。すなわち、年度はじめの有形固定資産の残高に一定率を乗じた金額を、その年度の減価償却費とする計算方法である。その数式は、「減価償却費＝未償却残高×定率」である。この方法によると、有形固定資産が毎年度、一定率をもって償却されるから、初期の未償却残高の少ない期間は多額ではあっても、耐用年数を経るに従って漸次減少していくことになる。つまり、初期の期間に多額の償却をすることになるので、

中期から後期に至る期間では少額の償却費でよいことになる。それゆえに、修繕費や維持費が増加する中期以降においても、トータルとしては比較的、平均した費用負担が可能になることになろう。ただし、この方法は新規資産ほど用役提供能力が高く、以後その能力は漸次減少していくという仮定に基づいた計算方法である。

定率法に対する特徴として、ヘンドリクセンは次の諸点をあげている。「(1) 資本利子ないし資本コストを考慮しなければ年度用役の価値はしだいに減少する。(2) 稼働率ないし活動の業績はしだいに低下し、その結果その他の稼働費用を増大させる。(3) 資産価値（残存用役価値の割引価値で示される）は資産の耐用期間の初期の諸年度でより大きく減少し、あとの諸年度ではより小さく減少する。(4) 同等の用役価値の原価の費消は取得日まで遡及して割引かれる——こうして、たとえすべての用役価値が使用時に等しいとしても、のちの諸年度の用役価値よりも、初期の諸年度に使用されうる用役価値に、より多くが支払われる。(5) 修繕費および維持費がしだいに増大する。(6) 陳腐化が予想されるので、のちの諸年度における収益は不確実である。」<sup>(45)</sup>と定率法に対して、その特徴を的確に論証している。

この他に、逓増法的一种である償却基金法が存在する。この方法は各年度に、減価償却費として計上された金額と同額を企業外部に投資し、そこから生ずる受取利息などを償却基金として繰り入れる方法である。したがって、年月が経過するにつれて、償却基金額が逓増していくことになる。この考え方によれば、減価償却費として計上された金額は収益から差し引かれ、企業内部に計算上リザーブされるのみであるので、その額を実際に企業外部に投資して複利計算などによって金利を獲得するという方法である。償却基金法の論拠の1つは、ヘンドリクセンによると「公益事業の収益が法規制によって一定に維持されるとき、公益事業に一定の総投資利益率を稼得させるということである。」<sup>(46)</sup>と、償却基金が公益事業に対象にされたケースを論証している。

減価償却という概念は、本来的には企業が有形固定資産に投下した資本を内部留保して企業の維持・発展に資することにあつたのである。それゆえ、この概念は会計におけるコンサーバー・イズムの顕在化された考え方でもある。それが、除々に損益計算の技術的枠組の中に組み込まれ、資産の費用化、および資産の費用配分の手続とされてきたのである。市場経済原理における投下資本の内部リザーブという基本命題が、費用配分の会計処理・手続概念に変わったのである。もちろん、現在の複式簿記を土台とした会計処理・手続では、費用配分に組み込まれるのは当然の論理帰結であろう。つまり、減価償却という概念が理論的に確立されないまま、複式簿記の技術的枠組のなかに組み込まれたからである。換言すると、理論が手続概念に変遷し、制度が処理概念に変質したことになろう。ここに、減価償却会計の本質的な問題点が存在するのである。

#### 四 のれんの本質

のれん (Good Will) とは何であろうか。古い言葉であるが、のれんとは、営業権のことであり、無形固定資産に属するものである。では、無形固定資産とはどのようなものであろうか。例えば、スプローズ・ムーニッツは、「有形償却資産について即ち述べた議論は、特許権、著作権、研究開発費、営業権などにもあてはまる。ある意味では、これらの項目は、その価値が（将来の経済的効益）に直接依存しているが、効果を提供し得る物的な手段もしくは用具には間接的にも依存していないところから、（最も純粋な）形をとっている資産を代表しているものである。」<sup>(47)</sup> と、無形固定資産は物的な手段に依存しないものであることを規定する。

無形固定資産は、一般的に次の3つのタイプに分けられる。第1には、法律上の権利で、特許権、実用新案権、商標権、意匠権の他に、地上権、鉱業権、水利権などがある。第2には、法律上の権利ではないが、側線専用レー

ル権、電話加入権などの契約上の権利である。第3には、法律上の権利や契約上の権利ではなく、同種同業に比べて超過収益の源泉になるという経営上のメリットを形成するもので、営業権がこれに属する。これらは一定の期間で均等に償却されることになるのである。

では、のれんとは、具体的にどのようなものであろうか。例えば、ラッドによると「営業権は、その源泉を特定のものとして確認できない収益力に与えられる名称である。それは、研究・開発の成功や、商標、良き会社イメージ、それからまた、能率的な配給組織、製造技術などから生ずるものである。そのような根拠をあげるならば、それはほとんど限りないほどであろう。重要なことは、多くの成功した会社の収益力は、その会社が所有し管理する財務的資産や建物、設備、それから棚卸資産に全部を帰属させえないということである。この“余分のなにか”が、営業権と呼ばれるものである。」<sup>(48)</sup>と論証している。余分のなにかが営業権ということになり、本質にそくした分かり易い説明である。

また、ヘンドリクセンは「営業権はしばしば有利な営業関係、従業員との円満な関係および顧客の好意的態度から生ずるものと考えれる。これらの好意的態度は、有利な立地条件、すぐれた評判と商号、独占的特権、堅実な企業経営およびその他の諸要素に依存するであろう。」<sup>(49)</sup>と、営業権発生の源泉を論じている。そして、FASBでは「営業権を資産として表示する貸借対照表は、当該企業には当該営業権以外には営業権は存在しないとして会社を表現しようとしているのであろうか。現行の一般に認められた会計原則に精通している者は、購入以外による無償取得の営業権は貸借対照表に計上されないことを知っているのであろうが、そうでない情報利用者は、購入以外の営業権も存在すると思うのであろう。」<sup>(50)</sup>と、営業権発生の多様性を指摘する。つまり、自己発生の営業権は、現在ではどこの国の会計原則や会計基準でも貸借対照表能力なし、ということになっている。なぜなら、能力はあってもそれらを計数的に捉えることができないからである。



そこで、SHM 会計原則・第Ⅲ部貸借対照表においては、のれんの(1)法律上の定義について「昔からの顧客が昔からの場所によく行くという蓄然性である。」<sup>(51)</sup>と規定している。そして、(2)会計学上の定義としては「商業上の意味において、のれんとは期待される将来の超過収益を獲得する権利の現在価値である。ここに“超過収益”とは獲得されるべき将来の収益、増加、ないし利益が、生産にとって不可能なすべての経済的支出に正常な利益を加えた額を超過するものと期待される金額を意味している。」<sup>(52)</sup>と規定されている。さらに、(3)「時として、ヨリ一般的にのれんは、継続企業の資産の価値総額が特定の資産に配分することができる価値の部分を超す額である。」<sup>(53)</sup>と定義されている。この(3)の定義が現在の考え方に一番近いものであろう。

一方、イギリスの会計基準書では、「のれん (Good Will) とは、組織全体としてみた企業の価値と、その企業が保有する処分可能純資産の公正価値合計額との差額をいう。」<sup>(54)</sup>と、規定されている。つまり、組織全体としてみた企業の実体から分離して、のれんを認識することはできないからである。この点が、他の資産項目と異なるところである。のれんは一般的には、同種同業の正常収益力に比べて、超過収益を生む源泉として捉えられている。すなわち、ヘンドリクセンも指摘するように、開業から相当に年数を経た企業が、立地条件が良いこと、商号や商標が良く知れわたっていること、経営スタッフが優秀であること、販売商品が安くて良い品であること、つまり、総合的にブランド性が高いことなどの原因によって営業権が発生する。これらの諸要因を継続してキープしていけば、同種同業の企業に比べて超過収益を生みだすことが可能となるからである。具体的には、利益率などが同種同業の企業よりも高くなり、超過収益を生みだすことが可能になり得るからである。

のれんにおいて重要な問題は、のれんの評価に関することであろう。仮りに、自己発生のにれんを資産計上するにしても、その客観的な評価はきわめて困難である。それゆえに、一般的には、のれんが資産として計上されるのは、企業の買収・合併などの有償取得のみに限定されることになる。つまり、買

入のれんのみに限られるのである。では、買入のれんとは何であろうか。イギリスの会計基準書では、「買入れのれん (purchased good will) とは、他企業の買収を取得 (acquisition) として処理したために生じるのれんをいう。連結によって生じるのれんも買入のれんの一種である。」<sup>(55)</sup> と、規定されている。これに対して、自然発生の営業権は非買入れのれんといわれる。しかしながら、買入のれんと非買入れのれんとの本質的な違いは存在しないであろう。ただ、買入のれんは、市場経済による取引で価値として確定されたものであるが、非買入れのれんは、このプロセスが存在していない点が異なることになる。だが、会計においては、この客観的なプロセスが重要になるのである。

イギリスの会計基準書では、「買入れのれん (消極のれんは除く) は、原則として、取得時点において積立金 (Reserves) と相殺することにより直ちに財務諸表から除かれなければならない。これを即時償却 (immediate write off) という。」<sup>(56)</sup> という会計処理を要請している。このことは、買入のれんを即時償却することによって、非買入のれんとのバランスがとれることになるからである。つまり、買入のれんを即時償却することによって、非買入のれんを財務諸表に記載しないというイギリスの一般に認められた会計実務との整合性が保持されるからである。また、このことによって買入のれんを決算の度ごとに償却しなくてもよいことになる。この点は、SHM 会計原則やわが国の企業会計原則と異なることになるのである。

一方、SHM 会計原則では「実際の取引におけるのれんの価値は、ある推定された水準を超過する将来の純稼得高の多少とも正確な見積りに基づいている。のれんは、一般に、それが購入された場合に限って、のれんの価値が帳簿に計上されるということが、認められている。この結果として、のれんは、自己創設した企業の帳簿に記入されるべきではない。」<sup>(57)</sup> と、規定されている。ここでも、買入のれんのみが資産計上されることになる。つまり、自己発生のれんは、その資産性は認められるが、その客観的な評価が難しいから

であろう。会計には、このようなケースが多々存在するのである。つまり、理論的には認められても、実際に貨幣額で評価できないものは計上されないことになるのである。このようなことでは、実用性は高められても理論性は低下することになろう。このような矛盾を会計は、早急に克服しなければならないのである。

次に、のれんの償却に関する問題であるが、償却説と償却不要説との論争が昔から行われていたのである。つまり、この対立の原因は、取得したのれんをそのまま同一価額で据えおくか、あるいは他の資産のように每期償却していくかという問題に集約される。この点について、SHM 会計原則は、次のような見方を示している。<sup>(58)</sup>

(1) のれんは、他の資産と同様に、その企業が所有する資産に対する真実な原価によって表示されるべきである。

(2) のれんに対する発行株式の額面金額ないし、その他に基づいた超過額を、のれんに付することは、優れた会計実務ではない。

(3) もし、のれんになんらの価値も存在しないか、あるいは、その価値が明らかに減少した場合には、のれんは償却しなければならない。このことに基づく償却費は、資本金あるいは剰余金に賦課すべきであり、収益に対し賦課すべきではない。

(4) のれんの規則的ななし崩し償却は、減耗資産のなし崩し償却のような強制的なものとは考えられない。しかしながら、このような処理は、反対すべき処理とは考えられない。厳密に言えば、なし崩し償却費は、のれんが有効であると予想される会計期間の収益に対する賦課であるが、しかし、なし崩し償却費を当期の収益のかわりに資本金あるいは剰余金に賦課する実務が、同時に会計士によって承認されている。つまり、SHM 会計原則は、条件付ながら償却説を認めているのである。

一方、イギリスの会計基準書では、「原則として、積立金と相殺することによってのれんを即時償却するのが好ましいとしているが、他方、会社が積極

のれんを資産に計上し、経済的耐用年数 (useful economic life) にわたって損益計算書を通じて償却することも認めている。」<sup>(59)</sup> と、こちらでも償却説が認められている。しかしながら、買入れのれんの経済的耐用年数の見積は、個々の取得時の状況が異なるため一律には規定できないケースが多い。そのため、多くの企業では、取得した年度から償却する方法を採用している。だが、買入れのれんを償却するための見積耐用年数は「短縮することはできるが延長することはできない。」<sup>(60)</sup> とも、規定されている。

では、のれんの償却不用説の根拠は、どのようなものであろうか。まず、償却不用説とは資産として認識されたのれんを、そのまま同一価額で据えおくことであり、一切の償却などは行われなないことである。その理論的根拠としては、次のものが考えられる。

(a) のれんは企業を継続することによって、増加こそすれ減少はしないと考えられる。

(b) のれんは永続性のある無形資産と、認識される。

(c) のれんには物的な減損は生じない、と考えられる。

(d) 経営方針や経営方法が良ければ、たとえ古いのれんは消滅しても新しいのれんが発生する可能性が存在する、と考えられる。

一方、のれんの償却説については、次のものが考えられる。

(a) のれんは超過収益力の源泉であるので償却した方がよい、と考えられる。

(b) のれんはその継続期間が長いので償却が望ましい、と考えられる。

(c) のれんは他に移転することが可能であるので償却した方がよい、と考えられる。

(d) その他に消極的償却説として、のれんは不確実な資産であるので、早く償却した方が望ましい、などが考えられるのである。

わが国の企業会計原則注解〔注 25〕においては、「営業権は、有償で譲受又は合併によって取得したものに限り貸借対照表に計上し、每期均等額以上を償却しなければならない。」と、償却説が規定されている。つまり、自己発生

の営業権は、その金額が客観的に測定できないから営業権として計上されないものである。なお、この規定では、償却期限にはふれていない。そこで、わが国の商法（第 285 条 17）では「暖簾ハ有償ニテ譲受ケ又ハ合併ニ因リ取得シタル場合ニ限り貸借対照表ノ資産ノ部ニ計上スルコトヲ得、此ノ場合ニ於テハ其ノ取得価額ヲ附シ其ノ取得ノ後 5 年内ニ每期決期ニ於テ均等額以上ノ償却ヲ為スコトヲ要ス」と、5 年間で均等償却することを規定している。わが国では強制法規である商法も償却説を採用していることになるのである。

このような点に関連して、SHM 会計原則は、「のれんは、償却すべきか否か、そして、もし償却するとすれば、いかなる方法によるべきかについて、著しい見解および実務の相違が見られる。のれん自体は、企業の収益力が低下することなく存続する限り、実際の価値減少を招くものではないことは明らかである。しかし、のれんを表示することは、貸借対照表における財政状態の強化になんら役立つものではないと広く行きわたった認識が、通常、のれんの計画的ななし崩し償却よりも早期に多額な償却を導くことになった。」<sup>(61)</sup> と、償却説を論証している。

のれんについての問題点は、やはり、収益力と、その継続期間および、のれんの移転性の問題に集約されることになろう。収益力つまり具体的には超過収益力のことになるが、本当にのれんから発生したものか否か、正確に判断することは難しいケースが多い。例えば、超過収益力の計算基礎である平均収益率は、確実な有価証券利回りの倍程度が望ましいといわれるが、有価証券は思惑などによって変動するので、確実なものは存在しないことになろう。それゆえ、正確な超過収益力の計算基礎などは存在し得ないのである。また、継続期間にしても、長いほどよいといわれるが、現在のように厳しい市場競争のなかで、のれんを長期的に維持することは難しいものがある。さらに、超過収益の移転性についても、移転が組織的に完成するまでには長時間を必要とするであろう。したがって、のれんの問題は、まだまだ問題点が残されているのである。

のれんの本質について、ヘンドリクセンは、「会計的観点から営業権に関するつぎのような3つの主たる概念が、しばしば文献にあらわれる。すなわち、(1)企業にたいする無形的態度の評価、(2)営業権を除いた総投資にもとづく正常収益を考慮に入れた価値にたいする将来の予想収益の超過部分の現在割引価値、および(3)総括的評価勘定(master valuation account)－全企業価値の、個別的な有形・無形の資産に付着している評価額を超過する部分の3つである。第1および第2の定義においては、営業権は通例特定の性質をもつ個別的資産であると考えられる。第3の定義－総括的評価勘定としての－においては、一般に営業権は個別的で明確な資産とは考えられない。」<sup>(62)</sup>と論証している。

(1)の点は、問題がないと考えられるので、(2)の問題を考えてみたい。営業権に対する1つの考え方としては、将来の予想収益力の超過部分の現在割引価値である、という捉え方は可能であろう。つまり、継続企業における現在価値が、将来の収益と資本コストないし目標収益率などを表示する割引要素に依存していることは、いうまでもないからである。だが、営業権を含む特定の資産にたいして、この評価額を配分することは相当に困難なことではあるが、不可能ではないであろう。(3)の問題は、営業権が一般的な意味において資産であるかどうかではなく、総括的評価勘定として処理する考え方である。

つまり、すべての資産は、将来の収益獲得に貢献することになるので、企業はそのために資産を取得するのである。それゆえに、企業の全価値は、この収益獲得のなかで特定の資産に配分されなければならないことになろう。しかしながら、企業の総価値を特定資産に配分することは極めて困難である。例えば、棚卸資産は正味実現可能価値として捉えられるが、土地、建物などの有形固定資産や、特許権、借地権などの無形固定資産は、予想される収益に関連させることはできない。そのため、未配分の価値は営業権として、いわば総括的評価勘定として捉えられることになるのである。やはり、ヘンド

リクセンも、営業権は他の資産と異なる性格を有している、と認識していることになるのである。したがって、営業権のテーマは、まだまだ相当に究明されなければならないテーマが残されているのである。

## 五 会計の基礎概念

会計の基礎概念 (Fundamental Accounting Concepts) とは、何であろうか。例えば、イギリスの会計基準では、「会計基準は、会計の基礎概念を具体的に表現するため」<sup>(63)</sup> に形成されてきた方法である、と基礎概念の重要性を指摘する。そこで、会計の基礎概念とは、会計原則や会計基準の根底に存在すべき規範的なコンセプトや実践的なフレームワークが内在していなければならない、ということである。また、その内容は、会計原則や会計基準の指導性や当為性をも示すものでなければならないのである。つまり、会計の基礎理念や規範論理および実践原理などが、その根底に内在していなければならないのである。しかしながら、基礎概念は固定的なものではなく、時代や環境などによって変化しうる可能性があるものでなければならない。

そこで、各国の会計原則・会計基準で、もっとも重視されているものは、何であろうか。例えば AICPA では「適合性」であろう。もちろん、これのみではなく、この他に理解性、検証性、中立性、適時性、比較性、完全性などがあげられているが、そのなかで「最も重要な質的目的は適合性である」<sup>(64)</sup> と規定されている。イギリスの会計基準書では、「会計の基礎概念は、企業が毎期作成する財務諸表の基礎をなす幅の広い基礎的前提である。現在のところ、つぎの4つが基礎概念として、一般的な承認を得ているものとみなされている。」<sup>(65)</sup> として、継続企業、発生、継続性、慎重性の4項目をあげている。このなかから1つを抽出するならば、やはりイギリスの伝統的な会計慣習である慎重性ということになろう。

わが国の企業会計原則では、一般原則として、真実性の原則、正規の簿記

の原則、資本取引・損益取引区分の原則、明瞭性の原則、継続性の原則、保守主義（安全性）の原則、単一性の原則の 7 概念を原則として提示している。一般原則は、会計の理論的な規範であり、すべての会計手続・会計処理の適用指針である。したがって、一般原則は精緻なコンセプトと体系的なフレーム・ワークを有し、さらに強固な論理性と広く社会的に認識され得る普遍性の高いものでなければならないのである。わが国の企業会計原則・一般原則から、代表的な原則を 1 つ抽出するならば、誰もが「真実性」を選ぶことになるだろう。

そこで、筆者が会計の基礎概念を 1 つピック・アップするならば、公正性の概念を抽出してみたい。この概念は、社会的要請にもとづく新しいコンセプトと考えられる。具体的には、このコンセプトは「会計はいかにあるべきか」という問いから、「会計はかくあらなければならない」という会計命題を抽出し、そこから演繹的にピックアップしたものである。つまり、企業が社会的基盤の変化に対応するためには、会計実務や会計慣習などの分析・検討のみではなく、もっと広く社会的ニーズとそれにもとづく会計目的をも検討の対象としながら、新しい会計命題を構築することが要請されるのである。この要請にもとづく社会的、制度的な面からのアプローチのなかで、公正性の概念が浮上してくるのである。それゆえ、この概念には社会的な倫理観や社会的な正義などの規範的な理念が内在されていなければならないのである。

では、公正性（Fairness）とは、何であろうか。公正性を最大に重視する J.W. パッチロは、「The Foundation of Financial Accounting」の序文の中で、「国民と国家との相互関係は、その一部では正義と公正性の概念の上に築かれている。本書は有用性の概念を認められた会計実務の唯一の決定要因とすることに反対する。本書では会計理論および会計実務の構造において会計原則や手続が承認できるかどうかを判断する規準として有用性の代わりに「すべての利害関係者集団に対する公正性」という概念を提案した。すべて



の利害関係者集団に対する公正性とは倫理学にもとづいた社会概念であり、そのような考え方は法律、慣習、企業行動、行政上の決定および世界の人々や国々の信仰のなかにも見出せる。したがって、この社会概念はわれわれ自由世界においては、すこぶる普及している概念なので、財務会計、会計報告および監査の基準となることは極めて妥当である。」<sup>(66)</sup>と、公正性の正当性を論証している。

では、具体的に公正 (Fair) という概念は、どのようなものであろうか。例えば、アンソニーは、公正について「この前提は、会計測定が不公正であるべきと論じる人はいないので、もちろん、基本的に議論の余地のない陳述である。」<sup>(67)</sup>と当然のことのよう論じている。そして、「多くの測定実務、とりわけ、原価の期間配分および一期間内での原価対象への配分の基礎になっている。」<sup>(68)</sup>と対象を規定している。だが、会計原則・会計基準としての公正という概念は公平・平等・公明などという意味で用いられているケースが多い。では、公平とは何であろうか。公平とは、主観的な認識や恣意的な偏見などを一切排除するという意味合いであろう。平等とは、公正であり差別しないという意味合いで使われる。公明とは、何が正しいのか、正しくないのかという社会的な判断に従って事象を認識することである。公正のコンセプトは、これらをすべて内包するものである。

次に、会計における公正性とは、どのようなコンセプトを意味するのであろうか。会計上の公正性は、次の概念を有することになろう。第1には、論理に正当性があり、しかも、整合性や体系性が高いということである。これは、会計原則や会計基準などを選択・適用する場合に用いられる。第2には、普遍性や妥当性が高いということである。これは、会計手続や会計処理などを行う場合に選択される。第3は、客観的であり、合理的であるということである。これは、会計行為や会計活動のすべてに対して要請される。この他に、公正性には、倫理的な意味も含まれており、また、社会的な規範性なども内包されているのである。

それゆえに、この概念は時代や環境などによって異なってくることも当然に起こりうる。なぜなら、時代や環境によって、社会的な規範性や社会的な倫理観などが変化するからである。また、商法や税法などの企業に関する法律や、企業会計原則、原価計算規準などの会計諸原則、あるいは会計目的や企業経営の在り方などによっても、この概念は変化する可能性がある。このことは、公正性の概念のみではなく、他の概念にもあてはまることである。

このように考えてくると、会計は1つの社会的制度であると認識することができよう。つまり、社会状況や社会環境および産業・経済などの大きな流れを客観的に把握しなければ、変化に対応することはできないことになるからである。そのため、会計は変化の必然性を認識し、変化を吸収し、変化に対応するスキームを、そのフレームワークの中に確立しなければならないのである。それゆえに、会計の在り方や会計の規範を基盤として形成されるべき会計原則や会計基準は、会計の社会的責任や産業・経済の実態やその在り方を反映するものでなければならないことになる。そのため、会計原則や会計基準は、社会的な実態関係と有機的な関連性をもたなければならないのである。それでこそ、会計原則や会計基準も、社会的制度の1つとして認識することが可能になるのである。それゆえに、公正性の概念の確立が強く要請されることになるのである。

次に、問題になることは、会計にとって何が公正であるかという認識である。つまり、この問題は、会計を超えたところで決定されることもあり得るからである。すなわち、このような判断は、社会を構成する多くの人々の社会的な倫理観や社会的な思考様式から導き出されるケースが多い。そこで、会計にとって何が公正かという社会的な認識を、どのように形成していくかということになろう。もちろん、それは個々の意見や考え方の社会的な集約であり、選別であり、また抽象化であり、概念化である。つまり、集約的意見による概念規定は、会計学に限らず、法学、経済学、政治学など広く社会科学全体にも適用されている。例えば、政治学における権力というような概

念規定も、会計における公正性と同じようなプロセスで集約されているのであろう。それでも、なかなか統一的な見解に到達することは難しいものがある。

他方、企業の利害関係者の立場からみると、財務諸表という会計媒体によって企業実態が報告されているのである。そこで、企業の利害関係者のグループは、例えば、株主グループ、債権者グループ、従業員グループなどは、彼らの利害が会計媒体によって、公正に示されることを要請することになろう。つまり、財務諸表は企業の利害関係者の利害を公正にコーディネートすべきものであるから、他のグループの犠牲において自分達の利益を獲得することは許されないのである。したがって、すぐれた会計とは、すべての利害関係者に対して、公正であり、公平であるということが大前提になるのである。

さらに、会計はすべての潜在的な利害関係者（例えば、将来の投資家や消費者など）にも、経営実態を公正・公平に報告するという使命も負っているのである。会計の基礎概念としての公正性は、これらすべてを内包するものでなければならない。もし、既存の会計原則・会計基準にこの概念が存在しないとするならば、原則や基準の修正を要請するなり、または別な基礎概念を求めざるをえないことになろう。それ程、この概念は、社会的な要請に基づく新しい考え方であり、時代や環境が要請しているコンセプトである。この背景には、会計は社会的なものであり、それゆえ社会に対し責任と自覚をもたなければならないからである。そして、すべての利害関係者に対して公正であるという概念は、もっとも良質な会計の在り方であり、方向性でもある。したがって、会計における公正性の概念は、会計の基礎概念のもっとも基本的なものであり、アメリカにおける有用性概念や日本における真実性概念と同じように、あるいは、それ以上に重視されなければならないコンセプトであるのである。

## 注

- (1) T.H.Sanders, H.R. Hatifield and U. Moore, A Statement of Accounting Principles, 山本繁 勝山進 小関勇共訳「SHM 会計原則」 同文館 昭和 55 年 3 版 この会計原則は世界で最初に成文化された会計原則と、いわれている。
- (2) Institute of Chartered Accounting in England and Wales, Accounting Standards Committee, Statements of Standard Accounting Practice, 田中弘 原光世訳「イギリス会計基準書」第 2 版 中央経済 平成 6 年第 2 版 この会計基準書は真実かつ公正を旨とし、伝統的および慣習的な規定によって形成されている。
- (3) 田中弘 原光世訳「前掲書」 訳者まえがき 1 頁
- (4) 田中弘著「イギリスの会計基準—形成と課題—」中央経済社 平成 4 年第 2 刷 2 頁
- (5) わが国の企業会計原則は、昭和 24 年に制定されたもので、「企業会計原則は、企業会計の実務の中に慣習として発達したもののなかから、一般に公正妥当と認められたところを要約したもの」と、性格づけられている。
- (6) 山本繁他共訳「前掲書」 109 頁
- (7) E. Schmalenbach, Dynamisch Bilanz, 土岐政蔵訳「十二版・動的貸借対照表論」 森山書店 昭和 41 年三刷 46～56 頁。この著は、動態論を世界で最初に体系的に論証したものである。
- (8) 土岐政蔵訳「同上書」 46～52 頁
- (9) 山本繁他共訳「前掲書」 58 頁
- (10) 山本繁也共訳「同上書」 58～59 頁
- (11) 山本繁他共訳「同上書」 57 頁
- (12) R.J. Chambers, Accounting Evaluation and Economic Behavior, 塩原一郎訳「R. J. チェンバース 現代会計学原理—思考と行動における会計の役割—」〔上〕 創成社 1984 年初版 143 頁
- (13) 塩原一郎訳「同上書」 143 頁
- (14) 塩原一郎訳「同上書」 146 頁
- (15) 田中弘 原光世訳「前掲書」 22 頁
- (16) David Solomons, Making Accounting Policy The Quest for Credibility in Financial Reporting, 加藤盛弘監訳「デービッド ソロモンズ著 会計原則と会計方針」 森山書店 1994 年初版第 2 版 7 頁
- (17) W.A. Paton and A.C. Littleton, An Introduction to Corporate Accounting

Standards, 中島省吾訳「会社会計基準序説」〔改訳〕 森山書店 1981 年改訳版 22 刷  
6 頁 この本は歴史的な名著であり、また名訳である。

- (18) 田中弘 原光世訳「前掲書」 22 頁
- (19) 中島省吾訳「前掲書」 9 頁
- (20) 山本繁他共訳「前掲書」 13 頁
- (21) 中島省吾訳「前掲書」 8 頁
- (22) 中島省吾訳「同上書」 9 頁
- (23) The Financial Accounting Standards Board, Scope and Implications of the Conceptual Framework Project and Statement of Financial Accounting Concepts, No. 1, No. 2, No. 4 森川八洲男監訳「現代アメリカ会計の基礎概念—F A S B 財務会計概念報告書—」 白桃書房 昭和 63 年初版 11 頁
- (24) James C. Gaa, Methodological Foundations of Standardsetting for Corporate Financial Reporting 深津比佐夫監訳「財務報告基準設定論」中央経済社 平成 2 年初版 128 頁
- (25) 田中弘 原光世訳「前掲書」 24 頁
- (26) A.C. Littleton, Structure of Accounting Theory, 平井泰太郎序 大塚俊郎訳「会計理論の構造」 東洋経済新報社 昭和 32 年第二刷 212 頁
- (27) 大塚俊郎訳「同上書」 241 頁
- (28) 中島省吾訳「前掲書」 9 頁
- (29) The American Institute of Certified Public Accountants, Basic Concepts and Accounting Principles Underlying Financial Statements of Business Enterprises Statement of Accounting Principles Board No. 4, 川口順一訳「アメリカ公認会計士協会 企業会計原則」 同文館 平成元年 7 版 93 頁
- (30) 川口順一訳「同上書」 93 頁
- (31) the Financial Accounting Standards Board, Statements of Financial Accounting Concepts, No. 1, No. 2, No. 4, No. 5 and No. 6, 平松一夫 広瀬義州訳「F A S B 財務会計の諸概念」〔改訳新版〕 1994 年改訳新版発行 253 頁
- (32) Robert T. Sprouse and Maurice Moonitz, A Tentative Set of Broad Accounting Principles For Business Enterprises 1962, 佐藤孝一 新井清光共訳「アメリカ公認会計士協会 会計公準と会計原則」 中央経済社 昭和 37 年発行 150 頁
- (33) 山本繁他共訳「前掲書」 109 頁
- (34) 田中弘 原光世訳「前掲書」 109 頁

- (35) 田中弘 原光世訳「同上書」 107 頁
- (36) 山本繁他共訳「前掲書」 36 頁
- (37) James W. Pattillo, The Foundation of Financial Accounting, 飯岡透 中原章吉  
共訳「パッチロ 財務会計の基礎」 同文館 昭和 45 年初版 151～152 頁
- (38) Eldon S. Hendriksen, Accounting Theory, 水田金一監訳「ヘンドリクセン会計  
学」(下巻) 同文館 昭和 46 年初版 448 頁
- (39) 中島省吾訳「前掲書」 140～141 頁
- (40) 山本繁也共訳「前掲書」 36 頁
- (41) 田中弘 原光世訳「前掲書」 108 頁
- (42) 田中弘 原光世訳「同上書」 113 頁
- (43) 山本繁他共訳「前掲書」 37 頁
- (44) 水田金一監訳「前掲書」 449 頁
- (45) 水田金一監訳「同上書」 456～457 頁
- (46) 水田金一監訳「同上書」 454 頁
- (47) 佐藤孝一 新井清光共訳「前掲書」 154～155 頁
- (48) D.R. Ladd, Contemporary Corporate Accounting and The Public, 不破貞春 今  
福愛志訳「D.R. ラッド 現代会社会計論」 同文館 昭和 45 年初版 150 頁
- (49) 水田金一監訳「前掲書」 484 頁
- (50) 平松一夫 広瀬義州訳「前掲書」 93 頁
- (51) 山本繁他共訳「前掲書」 69 頁
- (52) 山本繁他共訳「同上書」 69 頁
- (53) 山本繁他共訳「同上書」 69 頁
- (54) 田中弘 原光世訳「前掲書」 215 頁
- (55) 田中弘 原光世訳「同上書」 215 頁
- (56) 田中弘 原光世訳「同上書」 216～217 頁
- (57) 山本繁他共訳「前掲書」 69～70 頁
- (58) 山本繁他共訳「同上書」 71 頁
- (59) 田中弘 原光世訳「前掲書」 209 頁
- (60) 田中弘 原光世訳「同上書」 217 頁
- (61) 山本繁他共訳「前掲書」 70 頁
- (62) 水田金一監訳「前掲書」 484 頁
- (63) 田中弘 原光世訳「前掲書」 22 頁

- (64) 川口順一訳「前掲書」 46～48 頁
- (65) 田中弘 原光世訳「前掲書」 26 頁
- (66) 飯岡透 中原章吉共訳「前掲書」 日本語版への序文
- (67) R.N. Anthony, Future Directions For Financial Accounting, 佐藤倫正訳「アン  
ソニー財務会計論 一将来の方向一」 白桃書房 1991 年 2 版 58 頁
- (68) 佐藤倫正訳「同上書」 58 頁